



富士ファイルデバイス (上田市)

顧客の大切な資産を集荷・保管・管理・配送

生産・メーカー保証が終了したHDDを国内外から調達し、販売する富士ファイルデバイス(株)は、これまでの調達ルートを活かし、新たなビジネス展開に取り組んでいる。

顧客が必要とするHDDを検査・販売

HDD(ハードディスクドライブ)は、情報を記録し、読み込むことができるため、パソコンや通信機器をはじめ幅広い分野で記憶装置として使用されている。上田市に拠点を構える富士ファイルデバイスは、2008年5月の設立以降、顧客が必要とするHDDを探し、検査・販売、データ消去(破壊)事業を行ってきた。

取り扱うHDDは、主に生産・メーカー保証が終了したモデル。HDDは約1~2年周期で新製品が発売されることが多く、旧型はそのたびに市場から消えていく。一方、企業や官公庁はデータ管理などに伴うシステム構築の際にHDDを組み込むが、実際に導入した数年後には生産が終了していることもあるという。HDDが故障した場合の保守用として発生する需要に対し、同社では旧型のHDDを国内外から調達。独自の試験を行ったうえで、仕様に合わせて納入している。

コロナ禍で高まる需要

パソコンのストレージでは、HDDからSSDへの置き換えが進み、HDD市場は縮小傾向にある。しかし、保存できるデータ量が大きく、容量単価は比較的安いという特徴があるHDDは一定の需要を有し、同社では国内のほか海外(アメリカ、オランダ、ベトナム、香港、シンガポールなど)のネットワークに基づき、顧客が必要とする旧型

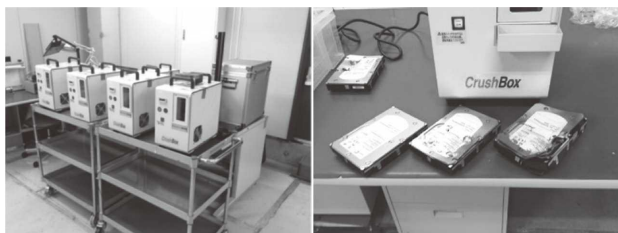
HDDをほぼ100%見つけ出している。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、在宅勤務やテレワークの推奨に加え、教育機関ではオンライン授業の増加に伴いノートパソコンの使用頻度が上昇、大容量のHDD需要は堅調に推移している。これにより、事業別売り上げ比率にも大きな変化が生じており、海外から輸入したHDDの国内展開(輸入部門)が初めて輸出部門(HDDを国内で調達し海外へ輸出)を上回った。

新たなビジネスへも挑戦

コロナ禍で事業展開が大きく変化する中、これまでの調達ルートを活かして、今後HDD以外の周辺機器(HDMIケーブル、VGA変換アダプタなど)の供給を開始する。また、防犯(録画)としての需要が高まると予測しており、ドライブレコーダーや防犯カメラなどの録画用HDD、有価物再資源化(触媒の抽出)としてのリサイクル事業など新たなビジネスへも挑戦している。

セキュリティ環境の十分な整備を通じ、これまで以上に様々な場所での勤務や業務が可能となる。データは顧客の資産。この大切な資産を、責任をもって集荷・保管・管理・配送することで、富士ファイルデバイスはより快適なビジネス環境を構築しようとしている。そして、これまで培ってきた国内外における調達ルートをベースにビジネス展開を推し進め、長野県に新たなビジネスを創出させるとともに、県内企業との連携を深め、地域に貢献できる企業を目指していく。



国内最大級のデータ消去処理能力(約3000台/日)

【富士ファイルデバイス株式会社】

企業コード：330328212 法人番号：3100001011628
資本金1200万円、2008年5月設立、上田市富士山3967、代表取締役社長山崎浩二氏、従業員6名。
2020年3月期の年売上高は約1億8000万円。